



第95回定時株主総会 招集ご通知

※開催場所が前年と異なりますので
ご注意ください。

※お土産のご用意はございません。

■ 書面およびインターネット等による 議決権行使期限

2019年6月26日（水曜日）
午後5時30分まで

■ 日時

2019年6月27日（木曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）

■ 場所

当社本社本館ビル
東京都中央区銀座四丁目7番5号

■ 議案

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役13名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

目次

株主の皆様へ	1
株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	5
添付書類	
事業報告	17
連結計算書類	39
計算書類	41
監査報告	43



王子ホールディングス株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本年4月に代表取締役社長に就任いたしました加来正年でございます。

第95回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

当期の業績は、下記連結業績ハイライトに記載のとおりであり、期末配当は、1株につき6円と決定させていただきました。当中間期の中間配当6円とあわせました年間配当金は、前期と比べ2円増配の1株につき12円となります。

今後とも、株主の皆様のご要望、ご期待にそえるよう努力してまいりますので、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月



代表取締役社長 **加来 正年**

[連結業績ハイライト]

	当期	前期比
売上高	15,510億円	4.4%増
営業利益	1,102億円	55.7%増
経常利益	1,184億円	79.5%増
親会社株主に帰属する当期純利益	520億円	43.5%増

株主各位

東京都中央区銀座四丁目7番5号
王子ホールディングス株式会社
代表取締役社長 加来 正年

第95回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第95回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討のうえ、4頁に記載の「議決権行使についてのご案内」に従って、**2019年6月26日（水曜日）午後5時30分までに**議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	2019年6月27日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2. 場 所	東京都中央区銀座四丁目7番5号 当社本社本館ビル (末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。) ※開催場所が前年と異なりますので、お間違えのないようご注意ください。
3. 目的事項	報告事項 1. 第95期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第95期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 取締役13名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件

4. 議決権の行使 に関する事項

1. 各議案に賛否の表示がない議決権行使書面が提出された場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。
2. 書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。
また、インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
3. 代理人によるご出席の場合は、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人にご指定のうえ、代理権を証明する書面（委任状等）を当社にご提出ください。

以 上

- ~~~~~
1. 下記の書類につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネットの当社ホームページに掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。
 - ・ 事業報告における「当社の新株予約権等に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」および「会社の支配に関する基本方針」
 - ・ 連結計算書類における「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
 - ・ 計算書類における「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」なお、上記ホームページ掲載書類は、監査役および監査役会が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査をした書類の一部であります。
 2. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙をそのまま会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 3. 株主でない代理人および同伴の方等、議決権を有する株主以外の方は会場にご入場いただけませんので、ご注意ください申し上げますようお願い申し上げます。
 4. 当日は、当社の役員および係員の服装につきましては、クールビズにてご対応させていただきますので、ご了承ください。
 5. 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネットの当社ホームページにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。
 6. お土産のご用意はございません。

当社ホームページ

<https://www.ojiholdings.co.jp/>

議決権行使についてのご案内

議決権行使方法

株主総会にご出席いただける方



株主総会当日、同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。

▷ 株主総会日時：2019年6月27日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時）

株主総会にご出席いただけない方



1 書面にて議決権を行使いただく場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、以下の行使期限までに到着するようご投函ください。

※各議案に賛否の表示がない議決権行使書用紙が提出された場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

▷ 行使期限：2019年6月26日（水曜日）午後5時30分到着分まで



2 インターネットにて議決権を行使いただく場合

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙右片に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って、議案に対する賛否を以下の行使期限までにご入力ください。

▷ 行使期限：2019年6月26日（水曜日）午後5時30分入力分まで

●インターネットでの議決権行使に際しては、次の事項をご確認ください。

1. 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。
2. インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
3. 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくにあたり、プロバイダーへの接続料金や通信事業者への通信料金等が必要になる場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。なお、携帯電話専用サイトは、開設しておりませんので、ご了承ください。
4. パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。本総会終了まで大切に保管願います。なお、パスワードのお電話等によるご照会には、お答えいたしかねます。
5. パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。この場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
6. 本サイトでの議決権行使に関するパソコンの操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル 0120(652)031（受付時間 9：00～21：00）

機関投資家の皆様へ

議決権の行使方法として、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

当社がグループ会社と一体となって取り組んでいるイノベーションの推進による新製品・新事業の創出等、当社グループの事業内容の明確化を図るため、現行定款第2条（目的）に事業目的を追加し、併せて事業目的の記載を整理するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容につきましては、次のとおりであります。

（下線は変更部分であります。）

現 行 定 款	変 更 案
(目 的)	(目 的)
第2条 当社は、次の事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む外国会社の株式または持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。	第2条 (現行どおり)
1 (条文省略)	1 (現行どおり)
2 木材、合成樹脂加工製品、包装資材、化学薬品、医薬品、医薬部外品、医療機器および不織布の製造、加工ならびに売買	2 木材、セルロースナノファイバー、製紙原材料、合成樹脂加工製品、包装資材、化学薬品、医薬品、医薬部外品、 <u>動物用医薬品、化粧品、薬用植物、食品原料、医療機器</u> および不織布の製造、加工ならびに売買
3 <u>澱粉、糖化製品、水産物、農産物、酒類、飲料の製造、加工</u> および売買	3 紙おむつ、衛生用品、衣料品、食品、酒類、飲料および <u>その他日用雑貨品の製造、加工</u> ならびに売買
4 冷水、蒸気等の熱供給に関する事業	4 <u>電気、冷水、蒸気等のエネルギー供給に関する事業</u> および <u>温室効果ガス排出権の売買</u>
5 プラントの設計、据付および売買ならびに技術指導	5 プラントの設計、据付、保守および売買ならびに技術指導
6 林業、農業、鉱業、印刷業、倉庫業、 <u>電気、運送、不動産</u> および <u>土木建築工事</u> の各種事業	6 林業、農業、鉱業、印刷業、倉庫業、 <u>運送</u> および <u>不動産</u> の各種事業 (一部を変更案第4号および第9号へ移動)
7 (条文省略)	7 (現行どおり)

現 行 定 款	変 更 案
8 一般廃棄物および産業廃棄物の処理ならびに再生利用	8 一般廃棄物および産業廃棄物の <u>収集、運搬、処理</u> ならびに再生利用
9 造園緑化工事、水道関係の設置工事および建築内装工事	9 <u>土木建築工事</u> 、造園緑化工事、水道関係の設置工事および建築内装工事
10～11 (条文省略)	10～11 (現行どおり)
12 教育、医療、スポーツ、宿泊、娯楽および観光に関する <u>施設の経営</u>	12 教育、保育、医療、スポーツ、宿泊、娯楽および観光に関する <u>事業</u>
13 <u>衣料品、食料品およびその他日用雑貨品の売買</u>	(変更案第3号へ移動)
14 損害保険代理業および生命保険募集業	13 損害保険代理業および生命保険募集業
15 総合リース業	14 総合リース業
16 <u>温室効果ガス排出権の売買</u>	(変更案第4号へ移動)
17 前各号に附帯または関連する一切の事業	15 前各号に附帯または関連する一切の事業
② (条文省略)	② (現行どおり)

第2号議案 取締役13名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役全員（15名）の任期が満了となりますので、取締役13名の選任をお願いいたします。

取締役候補者につきましては、当社の「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に基づき、指名委員会での審議を経て、取締役会にて決定しており、次のとおりであります。

なお、下記候補者のうち、現に当社の取締役である候補者の担当は、35頁に記載のとおりであります。


<ご参考> 当社の取締役の指名方針および社外役員の独立性基準は、インターネットの当社ホームページ「コーポレートガバナンスに関する基本方針」(<https://www.ojiholdings.co.jp/group/policy/governance.html>)に掲載しております。


取締役候補者一覧


候補者番号	氏名	候補者属性	当社における地位
1	矢嶋進	再任	代表取締役会長 会長グループ経営委員
2	加来正年	再任	代表取締役社長 社長グループ経営委員
3	渡良司	再任	代表取締役副社長 副社長グループ経営委員
4	武田芳明	再任	取締役 専務グループ経営委員
5	藤原省二	再任	取締役 専務グループ経営委員
6	小関良樹	再任	取締役 専務グループ経営委員
7	木坂隆一	再任	取締役 専務グループ経営委員
8	鎌田和彦	再任	取締役 常務グループ経営委員
9	磯野裕之	再任	取締役 常務グループ経営委員
10	石田浩一	再任	取締役 常務グループ経営委員
11	進藤富三雄	新任	常務グループ経営委員
12	奈良道博	再任 社外取締役 独立役員	取締役
13	高田稔久	新任 社外取締役 独立役員	


候補者番号	氏名(生年月日)	
1	矢嶋 進 (1951年5月11日生)	所有する当社の株式の数 …… 130,500株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 10年 取締役会出席状況 …… 15回/15回(100%)
 再任	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
	1975年4月 旧本州製紙株式会社入社 2006年6月 当社執行役員 2009年6月 当社取締役 常務執行役員 2012年4月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員 2012年10月 当社代表取締役副社長 副社長グループ経営委員	2015年1月 当社代表取締役社長 社長グループ経営委員 2019年4月 当社代表取締役会長 会長グループ経営委員 現在に至る。
取締役候補者とした理由 当社およびグループ会社で、経営企画や資源環境ビジネス事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。2015年からは代表取締役社長として、コーポレートガバナンスの充実や2018年度を最終年度とする中期経営計画の目標である営業利益1,000億円の達成に尽力し、2019年からは代表取締役会長としてさらなる経営基盤の強化に取り組む等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者いたしました。		
その他特記事項 ・矢嶋進氏と当社との間に特別の利害関係はありません。		
候補者番号	氏名(生年月日)	
2	加来 正年 (1956年1月2日生)	所有する当社の株式の数 …… 31,120株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 6年 取締役会出席状況 …… 15回/15回(100%)
 再任	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
	1978年4月 旧日本パルプ工業株式会社入社 2011年4月 当社執行役員 2012年4月 当社常務執行役員 2012年10月 当社常務グループ経営委員	2013年6月 当社取締役 常務グループ経営委員 2019年4月 当社代表取締役社長 社長グループ経営委員 現在に至る。
取締役候補者とした理由 当社およびグループ会社で、エンジニアリングや機能材事業、研究開発等の分野に豊富な経験と実績を有しております。2019年からは代表取締役社長として、国内事業の収益力向上、海外事業の拡充、イノベーションの推進を基本方針とする新たな中期経営計画の策定を主導する等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者いたしました。		
その他特記事項 ・加来正年氏と当社との間に特別の利害関係はありません。		


候補者番号	氏名(生年月日)	
3	渡 良 司 (1953年2月2日生)	所有する当社の株式の数 …… 100,930株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 7年 取締役会出席状況 …… 15回/15回(100%)
 再任	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
	1975年4月 当社入社 2007年4月 当社執行役員 2011年4月 当社常務執行役員 2012年6月 当社取締役 常務執行役員 2012年10月 当社取締役 常務グループ経営委員	2013年6月 当社取締役 専務グループ経営委員 2015年4月 当社代表取締役副社長 副社長グループ経営委員 現在に至る。
	重要な兼職の状況 王子産業資材マネジメント株式会社 王子コンテナ株式会社取締役 代表取締役社長 王子マテリア株式会社取締役 王子ネピア株式会社代表取締役会長 森紙業株式会社取締役	
	取締役候補者とした理由 当社およびグループ会社で、印刷情報メディア事業や生活産業資材事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は代表取締役副社長、産業資材兼生活消費財カンパニープレジデントとして、素材・加工一体経営、海外事業の拡大、収益力強化に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者となりました。	
	その他特記事項 ・渡良司氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	
候補者番号	氏名(生年月日)	
4	武田 芳 明 (1954年3月29日生)	所有する当社の株式の数 …… 16,201株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 2年 取締役会出席状況 …… 15回/15回(100%)
 再任	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
	1977年4月 当社入社 2011年4月 当社執行役員 2012年10月 当社グループ経営委員 2013年6月 当社常務グループ経営委員	2017年6月 当社取締役 常務グループ経営委員 2018年4月 当社取締役 専務グループ経営委員 現在に至る。
	重要な兼職の状況 王子マネジメントオフィス株式会社 代表取締役社長 江蘇王子製紙有限公司董事	
	取締役候補者とした理由 当社およびグループ会社で、財務経理部門や印刷情報メディア事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在はコーポレートガバナンス本部長、王子マネジメントオフィス株式会社代表取締役社長として、当社グループの成長、アジア事業の強化、働き方改革の推進に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者となりました。	
	その他特記事項 ・武田芳明氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	


候補者番号	氏名(生年月日)	
5	藤原 省二 (1954年3月24日生)	所有する当社の株式の数 …… 14,272株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 2年 取締役会出席状況 …… 15回/15回(100%)
 再任	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
	1976年4月 当社入社 2010年4月 当社執行役員 2012年10月 王子グリーンリソース株式会社 代表取締役社長 2013年6月 当社グループ経営委員	2016年4月 当社常務グループ経営委員 2017年6月 当社取締役 常務グループ経営委員 2018年4月 当社取締役 専務グループ経営委員 現在に至る。
重要な兼職の状況		
株式会社王子機能材事業推進センター 代表取締役社長 王子エフテックス株式会社取締役		王子イメージングメディア株式会社取締役
取締役候補者とした理由		
当社およびグループ会社で、エンジニアリングや特殊紙事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は機能材カンパニープレジデントとして、新製品・新事業の開発、収益向上対策、海外事業の拡大に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者いたしました。		
その他特記事項		
・藤原省二氏と当社との間に特別の利害関係はありません。		


候補者番号	氏名(生年月日)	
6	小関 良樹 (1954年8月8日生)	所有する当社の株式の数 …… 40,400株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 7年 取締役会出席状況 …… 15回/15回(100%)
 再任	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
	1977年4月 旧本州製紙株式会社入社 2010年4月 当社執行役員 2012年4月 当社常務執行役員 2012年6月 当社取締役 常務執行役員	2012年10月 当社取締役 常務グループ経営委員 2019年4月 当社取締役 専務グループ経営委員 現在に至る。
重要な兼職の状況		
王子産業資材マネジメント株式会社 取締役副社長 王子マテリア株式会社代表取締役社長		王子コンテナ株式会社取締役 森紙業株式会社取締役
取締役候補者とした理由		
当社およびグループ会社で、エンジニアリングや生活産業資材事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は産業資材カンパニーバイスプレジデント、王子マテリア株式会社代表取締役社長として、段ボール原紙・段ボール等パッケージング事業の一貫収益向上対策、加工分野の収益基盤拡充に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者いたしました。		
その他特記事項		
・小関良樹氏と当社との間に特別の利害関係はありません。		


候補者番号 7	氏名(生年月日) 木坂 隆一 (1956年5月21日生)	所有する当社の株式の数 …… 29,280株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 4年 取締役会出席状況 …… 15回/15回(100%)
 再任	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
	1982年 4月 旧神崎製紙株式会社入社 2012年 10月 王子イメージングメディア株式会社 社代表取締役社長 2013年 6月 当社グループ経営委員	2015年 6月 当社取締役 常務グループ経営委員 2019年 4月 当社取締役 専務グループ経営委員 現在に至る。
	重要な兼職の状況 王子製紙株式会社代表取締役社長 取締役候補者とした理由 当社およびグループ会社で、研究開発や機能材事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は印刷情報メディアカンパニープレジデント、王子製紙株式会社代表取締役社長として、需要の変化に即した生産体制再構築、継続的なコストダウンによる競争力強化に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者となりました。	
	その他特記事項 ・木坂隆一氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	


候補者番号 8	氏名(生年月日) 鎌田 和彦 (1960年2月7日生)	所有する当社の株式の数 …… 25,400株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 4年 取締役会出席状況 …… 15回/15回(100%)
 再任	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
	2013年 5月 王子マネジメントオフィス株式会社 社入社 2013年 6月 王子木材緑化株式会社経営戦略室 長兼国際部主席調査役 2014年 4月 同社代表取締役社長	2015年 1月 当社グループ経営委員 2015年 6月 当社取締役 常務グループ経営委員 現在に至る。
	重要な兼職の状況 Celulose Nipo-Brasileira S.A.取締役社長 取締役候補者とした理由 総合商社や当社およびグループ会社で、海外事業や資源環境ビジネス事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は主要グループ会社の一つであるCelulose Nipo-Brasileira 社(ブラジル)の社長として、地球環境を重視した植林事業を基盤としたパルプ事業のさらなる発展に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者となりました。	
	その他特記事項 ・鎌田和彦氏と当社との間に特別の利害関係はありません。	

候補者番号	氏名(生年月日)	
9	磯野 裕之 (1960年5月20日生)	所有する当社の株式の数 …… 34,072株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 4年 取締役会出席状況 …… 15回/15回(100%)
 再任	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
	1984年4月 当社入社 2012年10月 王子マネジメントオフィス株式会社取締役	2014年4月 当社グループ経営委員 2015年6月 当社取締役 常務グループ経営委員 現在に至る。
重要な兼職の状況 王子オセアニアマネジメント株式会社 代表取締役会長 Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.取締役会長		
取締役候補者とした理由 当社およびグループ会社で、海外事業や経営企画等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は王子オセアニアマネジメント株式会社代表取締役会長、Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd. 取締役会長として、オセアニアにおける競争力・収益基盤の強化、段ボール事業の拡大に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者といたしました。		
その他特記事項 ・磯野裕之氏は、Oji Oceania Management (NZ) Ltd.の取締役会長であり、当社は同社と資金の貸付の取引関係があります。		

候補者番号	氏名(生年月日)	
10	石田 浩一 (1955年11月5日生)	所有する当社の株式の数 …… 15,496株 取締役在任年数(本総会終結時) …… 1年 取締役会出席状況 …… 11回/11回(100%)
 再任	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
	1978年4月 当社入社 2012年10月 王子製紙株式会社執行役員 2014年4月 同社取締役	2016年4月 当社グループ経営委員 2018年6月 当社取締役 常務グループ経営委員 現在に至る。
重要な兼職の状況 王子エンジニアリング株式会社代表取締役社長		
取締役候補者とした理由 当社およびグループ会社で、エンジニアリングや印刷情報メディア事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在はイノベーション推進本部分掌取締役、王子エンジニアリング株式会社代表取締役社長として、イノベーションの推進による新製品・新事業の開発、当社グループ全体の技術力の向上に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、引き続き取締役候補者といたしました。		
その他特記事項 ・石田浩一氏と当社との間に特別の利害関係はありません。 ・石田浩一氏の取締役会出席状況は、2018年6月28日の就任後に開催された取締役会のみを対象としております。		

<p>候補者番号</p> <p>11</p>	<p>氏名(生年月日)</p> <p>進藤 富三雄 (1958年3月30日生)</p>	<p>所有する当社の株式の数 …… 12,087株</p>								
 <p>新任</p>	<p>略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>1984年4月 当社入社</td> <td>2017年4月 当社グループ経営委員</td> </tr> <tr> <td>2014年4月 王子製紙株式会社執行役員</td> <td>2018年4月 当社常務グループ経営委員</td> </tr> <tr> <td>2016年4月 同社取締役</td> <td>現在に至る。</td> </tr> </table> <p>重要な兼職の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>王子グリーンリソース株式会社 代表取締役社長</td> <td>王子エンジニアリング株式会社取締役 Pan Pac Forest Products Ltd.取締役会長</td> </tr> </table> <p>取締役候補者とした理由</p> <p>当社およびグループ会社で、エンジニアリングや資源環境ビジネス事業等の分野に豊富な経験と実績を有しております。現在は資源環境ビジネスカンパニープレジデント、王子グリーンリソース株式会社代表取締役社長として、海外パルプ拠点の基盤強化、当社グループの営林・植林活動の統括、エネルギー事業の拡大・強化に努める等、当社の経営を担っております。これらのことから、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上への貢献に期待ができるため、新たに取締役候補者いたしました。</p> <p>その他特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・進藤富三雄氏と当社との間に特別の利害関係はありません。 		1984年4月 当社入社	2017年4月 当社グループ経営委員	2014年4月 王子製紙株式会社執行役員	2018年4月 当社常務グループ経営委員	2016年4月 同社取締役	現在に至る。	王子グリーンリソース株式会社 代表取締役社長	王子エンジニアリング株式会社取締役 Pan Pac Forest Products Ltd.取締役会長
1984年4月 当社入社	2017年4月 当社グループ経営委員									
2014年4月 王子製紙株式会社執行役員	2018年4月 当社常務グループ経営委員									
2016年4月 同社取締役	現在に至る。									
王子グリーンリソース株式会社 代表取締役社長	王子エンジニアリング株式会社取締役 Pan Pac Forest Products Ltd.取締役会長									

候補者番号	氏名(生年月日)	所有する当社の株式の数 …………… 500株 取締役在任年数(本総会終結時) …………… 5年 取締役会出席状況 …… 14回/15回(93.3%)
12	^な ^ら ^{みち} ^{ひろ} 奈良 道博 (1946年5月17日生)	
	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
	<p>1974年4月 弁護士登録 2014年6月 当社取締役 現在に至る。</p> <p>重要な兼職の状況 弁護士 日本特殊塗料株式会社社外取締役 セイコーエプソン株式会社社外取締役</p>	
再任 社外取締役 独立役員	<p>社外取締役候補者とした理由 弁護士として、特に民事・商事の分野において豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識を有しております。当社の経営に対して、経営と独立した立場で、ご意見を表明していただくことができると判断したため、引き続き社外取締役候補者いたしました。なお、社外取締役または社外監査役になること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。</p>	
	<p>その他特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良道博氏と当社との間に特別の利害関係はありません。 ・奈良道博氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。 ・当社は、奈良道博氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏が選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。 ・当社は、奈良道博氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。同氏が選任された場合、当該契約の継続を予定しております。 ・奈良道博氏が日本特殊塗料株式会社において社外取締役として在任中の2015年8月、同社元従業員による会社資金の不正取得事案が発生しました。同氏はこの事実を認識しておりませんが、日ごろから内部統制の強化に関し提言を行い、発覚後も法令遵守の徹底および管理体制の強化等再発防止にかかる提言を行っております。 	

候補者番号	氏名(生年月日)																					
13	<small>たかた としひさ</small> 高田 稔久 (1954年1月8日生)	所有する当社の株式の数 …………… 0株																				
	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況																					
新任 社外取締役 独立役員	<table border="0"> <tr> <td>1976年4月</td> <td>外務省入省</td> <td>2015年5月</td> <td>ニュージーランド兼クック兼サモア駐劄特命全権大使</td> </tr> <tr> <td>2010年8月</td> <td>ケニア駐劄特命全権大使</td> <td>2016年6月</td> <td>ニュージーランド兼クック兼サモア兼ニウエ駐劄特命全権大使</td> </tr> <tr> <td>2010年10月</td> <td>ケニア兼エリトリア兼セーシェル兼ブルンジ駐劄特命全権大使</td> <td>2017年3月</td> <td>ニュージーランド兼クック兼ニウエ駐劄特命全権大使</td> </tr> <tr> <td>2013年1月</td> <td>ケニア兼エリトリア兼セーシェル兼ブルンジ兼ソマリア駐劄特命全権大使</td> <td>2018年10月</td> <td>退官</td> </tr> <tr> <td>2013年8月</td> <td>臨時本省事務従事(沖縄担当)</td> <td></td> <td>現在に至る。</td> </tr> </table>		1976年4月	外務省入省	2015年5月	ニュージーランド兼クック兼サモア駐劄特命全権大使	2010年8月	ケニア駐劄特命全権大使	2016年6月	ニュージーランド兼クック兼サモア兼ニウエ駐劄特命全権大使	2010年10月	ケニア兼エリトリア兼セーシェル兼ブルンジ駐劄特命全権大使	2017年3月	ニュージーランド兼クック兼ニウエ駐劄特命全権大使	2013年1月	ケニア兼エリトリア兼セーシェル兼ブルンジ兼ソマリア駐劄特命全権大使	2018年10月	退官	2013年8月	臨時本省事務従事(沖縄担当)		現在に至る。
1976年4月	外務省入省	2015年5月	ニュージーランド兼クック兼サモア駐劄特命全権大使																			
2010年8月	ケニア駐劄特命全権大使	2016年6月	ニュージーランド兼クック兼サモア兼ニウエ駐劄特命全権大使																			
2010年10月	ケニア兼エリトリア兼セーシェル兼ブルンジ駐劄特命全権大使	2017年3月	ニュージーランド兼クック兼ニウエ駐劄特命全権大使																			
2013年1月	ケニア兼エリトリア兼セーシェル兼ブルンジ兼ソマリア駐劄特命全権大使	2018年10月	退官																			
2013年8月	臨時本省事務従事(沖縄担当)		現在に至る。																			
	<p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>外交官として、ニュージーランドをはじめとする各国大使を歴任する等、豊富な経験と高度な専門性、幅広い見識を有しております。当社の経営に対して、経営と独立した立場で、ご意見を表明していただくことができると判断したため、新たに社外取締役候補者いたしました。なお、直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。</p> <p>その他特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高田稔久氏と当社との間に特別の利害関係はありません。 ・高田稔久氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。 ・当社は、高田稔久氏が選任された場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。 ・当社は、高田稔久氏が選任された場合、同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額といたします。 																					

第3号議案 監査役1名選任の件


本株主総会終結の時をもって、監査役緒方元一氏が辞任により退任されますので、監査役1名の選任をお願いいたしますと存じます。

監査役候補者につきましては、当社の「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に基づき、指名委員会での審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

<ご参考> 当社の監査役の指名方針および社外役員の独立性基準は、インターネットの当社ホームページ「コーポレートガバナンスに関する基本方針」(<https://www.ojiholdings.co.jp/group/policy/governance.html>)に掲載しております。

氏名(生年月日)		
 新任	おおつか のぶこ 大塚 伸子 (1961年9月15日生)	所有する当社の株式の数…………… 941株
	略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況	
2016年1月	王子マネジメントオフィス株式会社 入社 当社コーポレートガバナンス本部 内部監査部グループマネージャー	2019年4月 当社コーポレートガバナンス本部長付部長 現在に至る。
2018年4月	当社コーポレートガバナンス本部 内部監査部長兼コンプライアンス部長	
監査役候補者とした理由 国税局および税理士法人や当社で、税務や会計・内部監査の分野を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。2018年からはコーポレートガバナンス本部内部監査部長兼コンプライアンス部長として、現在はコーポレートガバナンス本部長付部長として、当社グループのコーポレートガバナンスの強化に努める等、その役割を適切に果たしております。これらのことから、監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため、新たに監査役候補者いたしました。		
その他特記事項 ・大塚伸子氏と当社との間に特別の利害関係はありません。 ・当社は、大塚伸子氏が選任された場合、同氏との間で、会社法第427条第1項の規程により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額といたします。		

以上

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 企業集団の事業の経過及びその成果

当社グループは、「海外事業の拡大」、「国内事業の集中・進化」、「財務基盤の強化」を2016-2018年度中期経営計画におけるグループ経営戦略の基本方針に据え、国内事業では、既存事業の集約化・効率化、および蓄積技術・ノウハウを活かした新規有望事業の展開加速を図るとともに、海外事業では、既存拠点の設備増強、M&Aによる新規拠点の獲得を進め、進出地域と事業分野のさらなる拡大を図ってまいりました。

この取り組みの下、当期の売上高は、海外事業の事業規模拡大やパルプ販売価格の上昇の影響、国内事業の価格修正効果等により増収となり、前期を651億円(+4.4%)上回る15,510億円となりました。「海外事業の拡大」は着実に進捗し、当社グループの海外売上高比率は、前期を+1.0ポイント上回る32.0%となりました。

営業利益は、国内事業、海外事業ともに増益となり、前期を394億円(+55.7%)上回る1,102億円となり、2016-2018年度中期経営計画の経営目標である連結営業利益1,000億円を達成しました。国内事業では、原燃料価格の高騰が減益要因となったものの製品の価格修正効果やコストダウン効果等が増益に寄与しました。また、海外事業では、事業規模拡大やパルプ販売価格上昇の影響等によって増益となり、海外所在会社合計で前期を300億円(+64.4%)上回る765億円の営業利益となりました。

営業外損益は、三菱製紙株式会社当社持分法適用会社になったことに伴って発生した負ののれん相当109億円を持分法による投資利益に計上した影響等により前期に対し130億円の増益となり、経常利益は、前期を524億円(+79.5%)上回る1,184億円となりました。

特別損益は、特別損失として当社の連結子会社である王子製紙株式会社の洋紙事業の固定資産にかかる減損損失を296億円計上しました。日本での印刷用紙の需要は、ICT化の進展による構造的な減少が続いております。このような状況において、王子製紙株式会社では、日々あらゆる分野でのコストダウンに取り組みながら、再生産可能な収益確保のため、2019年1月より印刷用紙の価格修正をしましたが、現在の事業環境を踏まえ、将来の収益見込等を保守的に見積り、回収可能性を慎重に検討した結果、当期において減損を実施することが適切であると判断しました。その他の特別損失として平成30年7月豪雨や台風、平成30年北海道胆振東部地震による災害損失が37億円発生したこと等もあり、特別利益として退職給付信託返還益112億円の計上がありましたが、特別損益は、前期に対し266億円の減益となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は、前期を258億円(+39.7%)上回る908億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期を158億円(+43.5%)上回る520億円となりました。

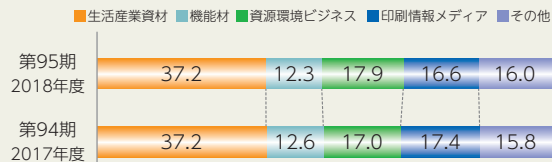
各事業部門の状況は、次のとおりであります。

区 分	売上高	営業利益
生活産業資材	681,190 百万円 (前期比 4.6%増)	22,408 百万円 (前期比 312.2%増)
機能材	224,123 百万円 (前期比 1.5%増)	18,357 百万円 (前期比 1.1%減)
資源環境ビジネス	326,467 百万円 (前期比 9.4%増)	64,644 百万円 (前期比 65.9%増)
印刷情報メディア	302,887 百万円 (前期比 0.8%減)	△4,819 百万円 (一)
その他	294,177 百万円 (前期比 6.2%増)	9,846 百万円 (前期比 12.4%増)
計	1,828,846 百万円 (前期比 4.3%増)	110,437 百万円 (前期比 56.5%増)
調整額	△277,854 百万円 (一)	△224 百万円 (一)
合計	1,550,991 百万円 (前期比 4.4%増)	110,212 百万円 (前期比 55.7%増)

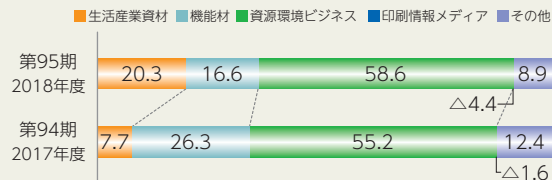
- (注) 1. 当期から、社内管理区分の見直しを行い、一部の事業部門の区分を変更しております。前期比は、前期を現行の区分に組み替えて計算しております。
 2. 調整額は、主として内部取引に関わる調整額です。
 3. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

<ご参考>

■ 事業部門別売上高構成比 (単位：%)



■ 事業部門別営業利益構成比 (単位：%)



(注) 事業部門別の売上高および営業利益構成比 (%) は、調整額 (内部取引に関わる調整額等) を除いて計算しております。

生活産業資材

売上高 681,190百万円
(前期比 4.6%増)

営業利益 22,408百万円
(前期比 312.2%増)

主要な事業

段ボール原紙・加工、白板紙・紙器、
包装用紙・製袋、家庭紙、紙おむつ

国内事業では、段ボール原紙・段ボールは、台風等の影響により青果物向けが低調に推移しましたが、食品・通販向け等が堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。白板紙は、国内販売はほぼ前年並みであり、輸出版売は東南アジア向けを中心に、販売量が前年に対し増加しました。包装用紙は、平成30年7月豪雨による工場操業停止影響等もあり、国内販売は販売量が前年に対し減少しましたが、輸出版売は東南アジア向けの販売増もあり販売量が前年に対し増加しました。紙おむつは、子供用・大人用ともに、販売量が前年に対し増加しました。家庭紙は、堅調に推移し、販売量が前年に対し増加しました。

海外事業では、段ボール原紙は、東南アジア、オセアニアにおいて、販売価格の上昇により売上高が前年に対し増加しました。段ボールは、東南アジアでは、飲料・加工食品関連を中心に販売が堅調に推移しました。オセアニアでは、オーストラリアにおける新工場稼働やニュージーランドにおける農産物向け需要の伸び等により、販売量が増加しました。紙おむつは、新興国での需要伸長を背景に、マレーシアにおける自社ブランド品の浸透、インドネシアにおける配荷店舗の拡大、中国におけるネピアの知名度を活かした日本からの輸出品の拡販により、販売量が前年に対し大幅に増加しました。



生活産業資材製品群



United Packaging (ベトナムの紙器工場)

機能材

売上高 224,123百万円
(前期比 1.5%増)

営業利益 18,357百万円
(前期比 1.1%減)

主要な事業

特殊紙、感熱紙、粘着、フィルム

国内事業では、国内販売向けは、特殊紙は、新製品開発・新規顧客開拓を進めましたが、平成30年北海道胆振東部地震による工場操業停止影響等により、販売量が前年に対し減少しました。感熱紙は、堅調に推移し、販売量がほぼ前年並みでした。粘着製品は、感熱タック紙を中心に、販売量が前年に対し増加しました。輸出販売向けは、特殊紙は、価格修正効果等により売上高が前年に対し増加しました。

海外事業では、新たにグループ入りしたマレーシアのTele-Paper (M) Sdn. Bhd.が業績拡大に寄与したほか、感熱紙は全ての地域において販売が好調でした。特に東南アジア、南米等の新興諸国においては、販売量が前年に対し大幅に増加しました。



機能材製品群

資源環境ビジネス

売上高 326,467百万円
(前期比 9.4%増)

営業利益 64,644百万円
(前期比 65.9%増)

主要な事業 | パルプ、エネルギー、植林・木材加工

国内事業では、パルプ事業は、堅調に推移し、販売量がほぼ前年並みでした。木材事業は、好調であり、販売量が前年に対し増加しました。エネルギー事業は、堅調に推移し、売電量がほぼ前年並みでした。

海外事業では、パルプ事業は、堅調に推移し、販売量がほぼ前年並みでした。木材事業は、中国向けを中心に販売が好調であり、販売量が前年に対し増加しました。



建設中のバイオマス発電プラント
エム・ピー・エム・王子エコエネルギー/八戸市



Pan Pac 山林

印刷情報メディア

売上高 302,887百万円
(前期比 0.8%減)

営業利益 △4,819百万円
(-)

主要な事業 | 新聞用紙、印刷・出版・情報用紙

国内事業では、新聞用紙は、発行部数減および頁数減の影響等により、販売量が前年に対し減少しました。印刷・情報用紙は、販売量はほぼ前年並みでした。売上高は、第3四半期まで市況軟化影響もありましたが、第4四半期から実施した価格修正効果等により、ほぼ前年並みとなりました。

海外事業では、中国における印刷用紙の販売価格上昇の影響により、売上高が前年に対し増加しました。



印刷情報メディア製品群

その他

売上高 294,177百万円
(前期比 6.2%増)

営業利益 9,846百万円
(前期比 12.4%増)

主要な事業 | 不動産、エンジニアリング、商事、物流 他

その他につきましては、商事事業およびエンジニアリング事業の増収により増収となりました。

(2) 企業集団の設備投資の状況

当期の設備投資額は621億円で、前期に比し72億円減少しました。

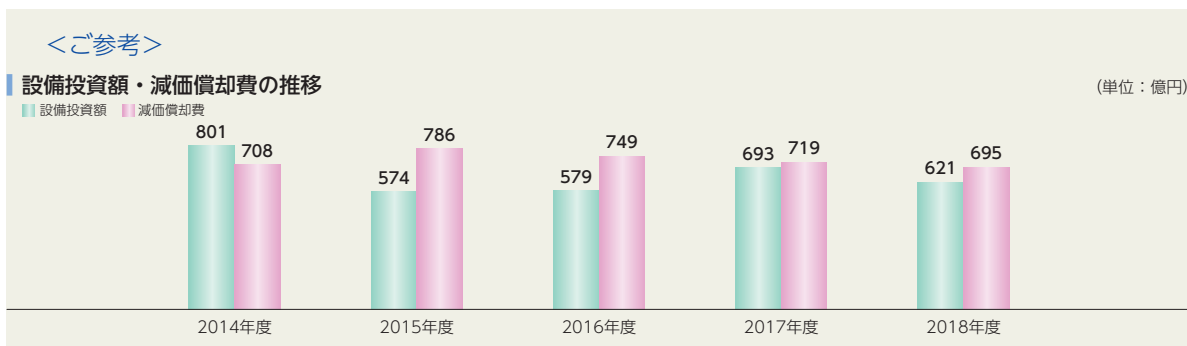
当社グループにおいては、経営戦略の遂行に必要な投資、品質改善、省力化、生産性向上、安全および環境のための工事を継続的に行っております。主な設備投資は次のとおりです。

① 当期中に完成した主要な工事

会社名	工事の内容
王子エフテックス株式会社	水力発電所更新工事（東海工場第一製造所）
王子製紙株式会社	水力発電所更新工事（苫小牧工場漁川発電所）
Oji Interpack India Pvt. Ltd.	段ボール新工場建設工事（インド南部）
Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.	熱交換設備更新工事（ニュージーランド）
Celulose Nipo-Brasileira S.A.	原木加工設備集約化工事（ブラジル）
Celulose Nipo-Brasileira S.A.	#1パルプ製造設備更新工事（ブラジル）

② 当期継続中の主要な工事

会社名	工事の内容
エム・ピー・エム・王子エコエネルギー株式会社	三菱製紙株式会社との共同発電事業
Oji India Packaging Pvt. Ltd.	段ボール新工場建設工事（インド西部）
Harta Packaging Industries Sdn. Bhd.	段ボール生産設備増設工事（マレーシア）
Dazun Paper Industrial Co. Sdn. Bhd.	段ボール生産設備増設工事（マレーシア）
United Packaging Co.,Ltd.	紙器生産設備増設工事（ベトナム）
Ojitex Haiphong Co., Ltd.	段ボール新工場建設工事（ベトナム）
PT. Oji Indo Makmur Perkasa	紙おむつ新工場建設工事（インドネシア）
Celulose Nipo-Brasileira S.A.	#2パルプ製造設備更新工事（ブラジル）
江蘇王子製紙有限公司	家庭紙等製造設備設置工事（中国）



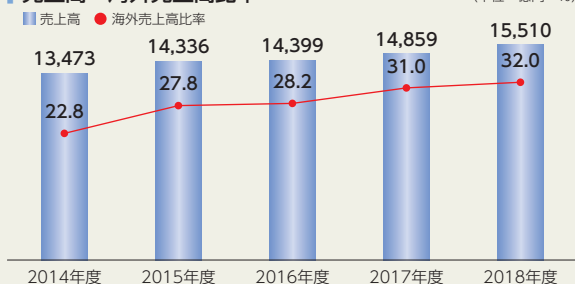
(3) 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	第91期 2014年度	第92期 2015年度	第93期 2016年度	第94期 2017年度	第95期 2018年度
売上高 (百万円)	1,347,281	1,433,595	1,439,855	1,485,895	1,550,991
営業利益 (百万円)	43,867	71,987	70,243	70,781	110,212
経常利益 (百万円)	49,360	60,517	52,949	65,958	118,370
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,526	12,706	40,270	36,222	51,977
1株当たり当期純利益 (円)	15.71	12.86	40.74	36.64	52.52
総資産 (百万円)	2,140,641	1,909,483	1,901,029	1,960,753	1,951,369
純資産 (百万円)	784,420	711,230	759,198	810,011	815,406
1株当たり純資産 (円)	656.03	587.62	635.95	681.52	684.50

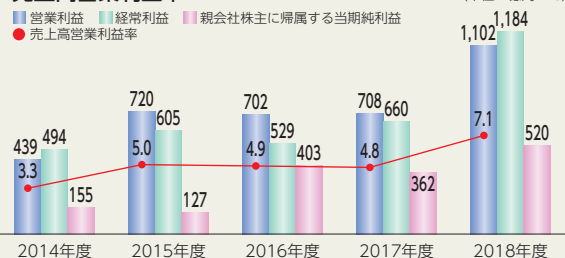
- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数で除して算出しております。なお、期中平均株式数については自己株式数を控除しております。
 2. 1株当たり純資産は、期末発行済株式数で除して算出しております。なお、期末発行済株式数については自己株式数を控除しております。
 3. 「「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当期の期首から適用しており、前期の総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。
 4. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

<ご参考>

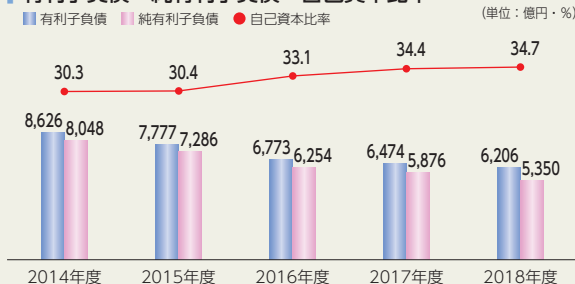
■ 売上高・海外売上高比率



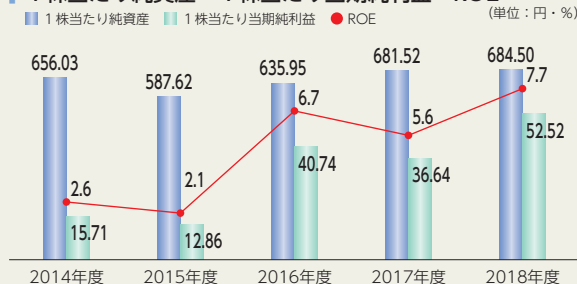
■ 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益・売上高営業利益率



■ 有利子負債・純有利子負債・自己資本比率



■ 1株当たり純資産・1株当たり当期純利益・ROE



(4) 企業集団の対処すべき課題

企業集団の経営戦略

当社グループは、「革新的価値の創造」、「未来と世界への貢献」、「環境・社会との共生」を経営理念とし、「領域をこえ 未来へ」向かって、中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

この経営理念の下、2018年度を最終年度とする中期経営計画では経営目標として「連結営業利益1,000億円」、「有利子負債残高7,000億円以下」を掲げ、「海外事業の拡大」、「国内事業の集中・進化」、「財務基盤の強化」をグループ経営戦略の基本方針に据え、経営目標の達成に向けて取り組んでまいりました。

「海外事業の拡大」では、パッケージング事業を中心とした製造拠点数の拡大や生産能力増強・効率化、東南アジアにおける新規分野への進出を中心に取り組み、「国内事業の集中・進化」においては、コストダウンや生産体制の再構築等による収益力向上に加え、当社グループのコア技術を用いた高機能・高付加価値製品の開発、バイオマス発電等エネルギー事業の拡大、三菱製紙株式会社との資本・業務提携等を実行してまいりました。「財務基盤の強化」につきましては、上記施策による営業キャッシュ・フローの改善に加え、政策保有株式や遊休資産等の売却を進め有利子負債の圧縮に努めました。これらの諸施策により、営業利益は1,102億円、有利子負債残高は6,206億円（純有利子負債残高5,350億円）と、それぞれ経営目標を達成しました。

2019年度から2021年度を最終年度とする中期経営計画では、「国内事業の収益力アップ」、「海外事業の拡充」、「イノベーションの推進」、「持続可能な社会への貢献」をグループ経営戦略の基本方針に据え、連結営業利益1,000億円以上を安定的に継続するグローバルな企業集団を目指してまいります。これを実現するため具体的には以下の取り組みを行ってまいります。

(a) 生活産業資材

・産業資材（段ボール原紙・段ボール加工事業、白板紙・紙器事業、包装用紙・製袋事業）

海外においては、事業基盤をより強固なものとするため、マレーシアでは段ボール原紙マシンの増設（2021年4月稼働予定）とエネルギー供給および用排水設備の更新、既存の段ボール製造2工場の生産能力増強を進めております。さらにインドで4箇所目（2020年3月稼働予定）、ベトナムでは5箇所目（2019年7月稼働予定）、カンボジアでは3箇所目（2020年1月稼働予定）となる段ボール工場の建設を進めております。また、インドネシアで初となる段ボール工場を現地企業グループと合併で建設することを決定しました（2020年稼働予定）。オセアニアでは工場を新設する等、パッケージング事業の拡大を図っております。今後も、東南アジア・オセアニアでの展開をさらに進めるために、既存の現地拠点からの有機的拡大を図ってまいります。

国内では、段ボール需要の伸びが特に大きいと期待される関東地区に国内最大規模の段ボール工場の新設を決定しました（2020年4月より順次稼働予定）。また、グループ全体のパッケージングに関する研究開発を一元的に担うパッケージング推進センターを中心に、新製品の開発・販売や板紙・包装用紙から段ボール・紙器・製袋に加え包装機械販売・メンテナンスまでのトータルパッケージングを推進してまいります。全国に広がる販売チャネルと素材・加工一貫による提案力を軸に幅広く事業を拡大し、競争力・収益力の向上を図ってまいります。

・生活消費財（家庭紙事業、紙おむつ事業）

家庭紙事業では、森林認証を取得した環境配慮型製品や「鼻セレブ」に代表される高品質製品を取り揃えた製品展開により、一層の「ネピア」ブランドの価値向上に努めております。また、三菱製紙株式会社と合併で進めている家庭紙事業につきましては、2019年4月に生産を開始しました。同社八戸工場の充実したインフラの活用や東北地区で初となる家庭紙事業の拠点獲得により拡販と物流合理化等を進めてまいります。中国においても2020年7月に家庭紙原紙製造設備が稼働します。こうした取り組みにより競争力を強化するとともに、今後も安定した需要が期待される家庭紙事業の拡大を図ってまいります。

紙おむつ事業の子供用分野では、国内外の統一ブランドとして展開している「Genki！（ゲンキ！）」の拡販に加えて、新技術で赤ちゃんの快適性を追求した最高品質のブランドである「Whito（ホホワイト）」により高品質・高価格帯市場を開拓することで、「ネピア」全体のブランド価値を向上させてまいります。中国では現地販売チームを発足させ拡販体制を強化し、マレーシアでは2拠点での製造販売を展開しております。さらにインドネシアでは合併会社での販売に加え、2020年3月に現地紙おむつ工場が稼働します。周辺国を含めて一層の事業拡大を図ってまいります。大人用紙おむつについては、高齢化が進むわが国の介護現場が抱える諸課題を解決する製品の開発を続けてまいります。

(b)機能材（特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業）

東南アジアでの機能材事業は、感熱紙・粘着紙等の川上事業を中心に展開してまいりましたが、マレーシアの粘着製品の印刷・加工・販売会社、感熱紙・ノーカーボン紙の加工・販売会社を基点にエンドユーザーニーズを適時的確に把握し、川下事業を中心にさらなる拡大を図っております。ミャンマーでは食品等の消費財向けラベルの拡販とフィルム等消費財向け軟包装事業を展開し、ブラジルでは感熱紙の生産能力を増強し南米での旺盛な感熱紙需要に対応しております。今後も東南アジア・南米・中東・アフリカ等の新興国市場の経済発展に伴って拡大する需要に応じて、新たな事業エリアの拡大を図ってまいります。

国内については、生産体制の継続的な見直し等により、競争力・収益力を高めることで既存事業の基盤強化を図るとともに、これまで培ってきた「抄紙」や「紙加工（塗工・粘着）」、「フィルム」等の当社グループのコア技術と新素材との融合により、高機能・高付加価値製品を迅速に開発・提供してまいります。また、イノベーション推進本部との連携によるたゆまざる研究開発により、電気自動車用コンデンサフィルム等、新たな事業領域の拡大に取り組んでまいります。

(c)資源環境ビジネス（パルプ事業、エネルギー事業、植林・木材加工事業）

パルプ事業では、パルプ市況の変動に耐え得る事業基盤を強化するため、主要拠点において戦略的収益対策を継続して実施しております。ニュージーランドでは、当社グループのノウハウや操業管理手法等を導入・活用し、操業の安定化および効率化対策に取り組み、ブラジルでは製造設備の最新鋭化等による継続的な収益対策を進めております。国内ではレーヨン用途向け製品に加えて、医療品材料や濾過材用途等の高付加価値品の生産を開始し、事業拡大を進めております。

エネルギー事業につきましては、さらなる事業拡大を進めており、三菱製紙株式会社とのバイオマス発電設備が2019年7月に稼働します。さらに、新たに伊藤忠エネクス株式会社と合併で徳島県にバイオマス発電設備を建設することを決定し、2022年の稼働に向けて準備を進めております。また、エネルギー事業の拡大にあわせバイオマス燃料事業の強化を進めており、未利用の国内木材資源を活用した燃料用チップの生産をさらに拡大するため、2018年11月には北海道に新たな燃料用チップ生産会社を設立しました。海外では、インドネシアやマレーシアにおける燃料用パーム椰子殻の調達増に向けた取り組みも行っております。

木材事業では、アジア・オセアニア地域を中心に製材製品や木材加工品の仕入販売および生産能力増強に取り組んでおります。また、中国・東南アジアに設立した販売拠点で、パルプ・木材製品等の拡販を進めております。

(d) 印刷情報メディア（新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業）

国内では、ICT化の進展等に伴う事業環境の変化を見極めつつ、生産性・稼働率の向上等を図るべく需要に即した最適生産体制の構築および保有設備の有効活用を進め、国際競争力の強化を進めるとともにキャッシュ・フローの増大を図ってまいります。また、交錯輸送の解消によるコストダウン等、三菱製紙株式会社との業務提携効果を早期に発現し、競争力・収益力の向上を図ってまいります。

また、中国では数少ない紙パルプ一貫生産体制の強みを最大限に活かしたコストダウンを継続して行い、さらなる競争力強化に取り組んでおります。

(e) イノベーションの推進と持続可能な社会の実現に向けた取り組み

当社グループは、経営理念の一つである「環境・社会との共生」の下、環境経営の推進を掲げ、環境と調和した企業活動を展開しております。機動的かつ効率的な研究開発活動、新たなニーズの探索に取り組み、イノベーションの推進による新製品・新事業の創出を通じて、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献することを目指しております。

次世代素材として幅広い産業に应用が期待されているセルロースナノファイバー（CNF）につきましては、CNFスラリーの「アウロ・ヴィスコ」がカーケミカル用品の増粘剤および生コンクリートの圧送先行剤として採用され、また、2018年にオランダで開催された世界最大級の化粧品原料展でシルバー賞を受賞した「アウロ・ヴィスコCS」は、化粧品業界から高い評価を受け2019年4月に製品化しました。当社独自の技術開発により実現したCNF連続透明シートや有機溶剤に分散可能なCNFパウダーに加え、ポリカーボネート樹脂とCNFとの複合材を他社に先駆けて開発し、今後もより幅広い分野での用途開発を進めてまいります。

海洋プラスチック問題への対応としては、地球環境に配慮した素材・製品開発に積極的に取り組んでおります。生分解性プラスチックとパルプの複合材、紙コップ蓋、プラスチックストローの代替品に適した耐水性を有する原紙等の開発を加速しております。水蒸気と酸素の両方に対してバリア性を有する紙素材「SILBIO BARRIER」については、すでにサンプル提供を開始しております。

また、当社グループの独自の技術を活用して木質成分の一つであるヘミセルロースの有効活用を進めております。既に化粧品に採用されるとともに、医薬品用原薬の実用化に向けた開発も進めております。さらに、医薬品等への実用化に向けた取り組みをより強化するため、北海道大学とライフサイエンス分野の研究組織を設置しました。

水処理技術の分野では、長年培ってきた用水製造・排水処理技術を活かし、競争力のある水処理システムを実用化しております。さらに、タイの工業団地で採用された当社の水処理システムにはIoT技術を活用した遠隔監視機能を導入し、最適な運用をサポートしております。水処理システムの技術革新を進めながら普及拡大を目指し、国内外の水環境改善に貢献してまいります。

なお、当社の主な新技術・新素材を当社ホームページに掲載しておりますが、当社の研究開発の状況をより広く深くご理解いただくため、2019年4月に研究開発IR説明会を開催しました。

今後も地球温暖化対策、生物多様性保全、環境配慮型製品の提供等も含め地球環境に配慮した取り組みを継続するとともに、持続可能な森林経営を推進し、木材原料をはじめとする原材料の責任ある調達に努めてまいります。

また、多様な人材が活躍できるよう働き方改革とダイバーシティの推進に取り組んでまいります。

(f) 三菱製紙株式会社との資本業務提携

国内外の競争当局の許認可取得を終え、2019年3月29日に同社からの第三者割当による新株式の発行にかかる払い込みおよび同社株主からの同社株式の取得を完了しました。これにより当社グループの同社に対する議決権比率は33.00%となり、同社は当社の持分法適用会社となりました。両社はこれまで情報用紙分野での業務提携をはじめとして、共同バイオマス発電事業や家庭紙合弁事業を立ち上げる等業務提携の範囲を拡大してまいりましたが、本資本提携によって、これまでの特定の事業における単発的な協業関係に留まらない、幅広い分野での協業関係を強化してまいります。

当社グループは、常に時代のニーズを先取りし、イノベーションに挑戦し、持続的に成長し続ける企業グループを目指してまいります。

<ご参考> コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、創業以来受け継いできた企業としての基本的な価値観および行動理念をもとに、「王子グループ企業行動憲章」を制定し、当社グループ全体で企業市民としての自覚と高い倫理観をもって企業活動を推進しております。今後も、多様なステークホルダーとの信頼関係を構築しながら、経営の効率性、健全性および透明性を確保し、企業価値の向上と社会から信頼される会社を実現するため、コーポレートガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと位置付け、継続的に強化に努めてまいります。

なお、当社のコーポレートガバナンスに関する基本方針は、インターネットの当社ホームページに掲載しております。(https://www.ojiholdings.co.jp/group/policy/governance.html)

(5) 企業集団の主要な事業内容

(2019年3月31日現在)

区分	主要な事業内容
生活産業資材	段ボール原紙・段ボール加工事業、白板紙・紙器事業、包装用紙・製袋事業、家庭紙事業、紙おむつ事業
機能材	特殊紙事業、感熱紙事業、粘着事業、フィルム事業
資源環境ビジネス	パルプ事業、エネルギー事業、植林・木材加工事業
印刷情報メディア	新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業
その他	不動産、エンジニアリング、商事、物流 他

(6) 企業集団の主要な営業所及び工場

(2019年3月31日現在)

① 当社

主要な拠点
本 社：東京都中央区
研 究 所：東京都江東区、兵庫県尼崎市 他

② 子会社

「(8)重要な子会社の状況」の表に記載しております。

(7) 企業集団の従業員の状況

(2019年3月31日現在)

区分	従業員数	前期末比増減
生活産業資材	17,770 名	262名増
機能材	5,214 名	120名減
資源環境ビジネス	7,298 名	84名増
印刷情報メディア	3,372 名	39名減
その他	2,655 名	22名減
合計	36,309 名	165名増

(8) 重要な子会社の状況

(2019年3月31日現在)

会社名	本社所在地	区分	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
			百万円	%	
王子コンテナ株式会社	東京都中央区	生活産業資材	10,000	(100)	段ボールシート、段ボールケースの製造、販売
王子マテリア株式会社	東京都中央区	生活産業資材	600	100	板紙(段ボール原紙、特殊板紙、白板紙)、包装用紙、パルプの製造、販売
王子製袋株式会社	東京都中央区	生活産業資材	429	(55.0)	重包装紙袋の製造、販売
王子ネピア株式会社	東京都中央区	生活産業資材	350	100	家庭紙、紙おむつの製造、販売
森紙業株式会社	京都府京都市	生活産業資材	310	(100)	段ボールシート、段ボールケースの製造、販売
			百万マレーシア・リンギット		
GSPP Holdings Sdn. Bhd.	マレーシア	生活産業資材	255	(100)	GSPPグループ(段ボール原紙、段ボールシート、段ボールケースの製造、販売)の支配・管理
Harta Packaging Industries Sdn. Bhd.	マレーシア	生活産業資材	18	(100)	段ボールシート、段ボールケースの製造、販売
			百万円		
王子タック株式会社	東京都中央区	機能材	1,550	(100)	紙・樹脂加工品、包装資材、粘着紙の製造、販売
王子エフテックス株式会社	東京都中央区	機能材	350	100	特殊印刷用紙、特殊機能紙、フィルム製品、特殊板紙の製造、販売
王子イメージングメディア株式会社	東京都中央区	機能材	350	100	感熱記録紙(紙、フィルム)、インクジェット用紙の製造、販売
			百万ブラジル・リアル		
Oji Papéis Especiais Ltda.	ブラジル	機能材	409	(100)	感熱記録紙、ノーカーボン紙の製造、販売
			百万ユーロ		
KANZAN Spezialpapiere GmbH	ドイツ	機能材	25	(94.7)	感熱記録紙の製造、販売
			百万タイ・バーツ		
Oji Paper (Thailand) Ltd.	タイ	機能材	1,340	(100)	ノーカーボン紙、感熱記録紙の製造、販売
			百万USドル		
Kanzaki Specialty Papers Inc.	米国	機能材	34	(100)	感熱記録紙の製造、販売

会社名	本社所在地	区分	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
			百万円	%	
日伯紙パルプ資源開発株式会社	東京都中央区	資源環境ビジネス	61,788	(56.3)	ブラジルにおけるパルプ製造会社経営、パルプの売買
王子コーンスターチ株式会社	東京都中央区	資源環境ビジネス	1,000	(60.0)	コーンスターチ、糖化製品の製造、販売
王子グリーンリソース株式会社	東京都中央区	資源環境ビジネス	350	100	木材、パルプ、原燃料資材の売買、植林事業管理、エネルギー事業
			百万USドル		
Celulose Nipo-Brasileira S.A.	ブラジル	資源環境ビジネス	257	(56.3)	植林、パルプの製造、販売
			百万ニュージーランド・ドル		
Pan Pac Forest Products Ltd.	ニュージーランド	資源環境ビジネス	126	(100)	営林、植林、伐採、木材の販売、パルプ・木材製品の製造、販売
			百万円		
王子製紙株式会社	東京都中央区	印刷情報メディア	350	100	新聞用紙、洋紙、パルプの製造、販売
王子物流株式会社	東京都中央区	その他	1,434	100	倉庫業、トラック輸送、内航運送取扱
旭洋株式会社	東京都中央区	その他	1,300	90.0	紙、合成樹脂、包装資材の売買
王子エンジニアリング株式会社	東京都中央区	その他	800	100	各種機械類の設計、製作、据付、整備、販売
王子不動産株式会社	東京都中央区	その他	650	(100)	不動産の売買、仲介、賃貸借、管理
			百万USドル		
江蘇王子製紙有限公司	中国	資源環境ビジネス 印刷情報メディア	911	(90.0)	紙、パルプの製造、販売
			百万ニュージーランド・ドル		
Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.	ニュージーランド	生活産業資材 資源環境ビジネス	728	(60.0)	パルプ、板紙、段ボール製品、紙袋製品の製造、販売

- (注) 1. 当社は、当社が75%を出資するPaperbox Holdings Ltd. (段ボール事業等を営むGSPPグループを傘下に持つ持株会社)の全株式を取得しました。これにより、GSPP Holdings Sdn.Bhd.に対する当社子会社を含む議決権比率は100%となりました。
2. 当社は、日伯紙パルプ資源開発株式会社の株式の一部を取得し、当社子会社を含む議決権比率は56.3%となりました。また、これにより同社の子会社であるCelulose Nipo-Brasileira S.A.の議決権比率も56.3%となりました。
3. 江蘇王子製紙有限公司は資源環境ビジネスおよび印刷情報メディア、Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.は生活産業資材および資源環境ビジネスに区分されるため上記の表の区分では、それぞれ記載しております。
4. 資本金は、単位未満を切り捨てて表示しております。
5. 当社の議決権比率の()内は、子会社による保有を含む議決権比率であります。
6. 当期末の連結子会社数は、上記に記載した重要な子会社を含め190社であります。なお、持分法適用会社は23社であります。
7. 当期末現在において、特定完全子会社はありません。

(9) 企業集団の資金調達状況

所要資金につきましては、金融機関からの借入および社債の発行等により調達しました。
なお、当期末の有利子負債残高は、前期末に比べ268億円減少し、6,206億円となりました。

(10) 企業集団の主要な借入先及び借入額

(2019年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	57,944百万円
株式会社みずほ銀行	54,405百万円
農林中央金庫	43,228百万円
三井住友信託銀行株式会社	24,838百万円
日本生命保険相互会社	22,180百万円

- (注) 1. 上記の借入金残高には、借入先の海外現地法人からの借入を含みます。
2. 上記のほか、シンジケートローンにより、231,827百万円を借り入れております。
3. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(11) 企業再編行為、他の会社の株式の取得等の状況

当社と三菱製紙株式会社は、協業関係の強化を目的に資本業務提携を締結することとし、国内外の競争当局の許認可取得を終え、2019年3月29日に同社からの第三者割割増資に係る払込および同社株主からの同社株式の取得を完了しました。これにより当社の同社に対する議決権比率は33.00%となり、当社の持分法適用会社となりました。

(12) 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針

① 利益配分に関する基本的な考え方

当社は、各事業年度の業績の状況と今後の経営諸施策に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ可能な限り安定配当を継続することを基本方針としております。

② 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績の状況ならびに今後の事業環境等を総合的に勘案し、2019年3月31日を基準日として、1株につき6円とする予定であります。

当中間期に実施いたしました中間配当（1株につき6円）とあわせまして、当期年間の配当金は、前期と比べ2円増配の、1株につき12円となります。

(a) 配当財産の種類

金銭といたします。

(b) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額 当社普通株式1株につき6円 総額5,946,072,756円

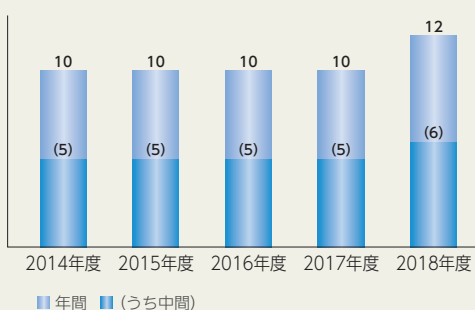
(c) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月5日

<ご参考>

1株当たり配当金推移

(単位：円)



(13) 前各号に掲げるもののほか、企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2 当社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

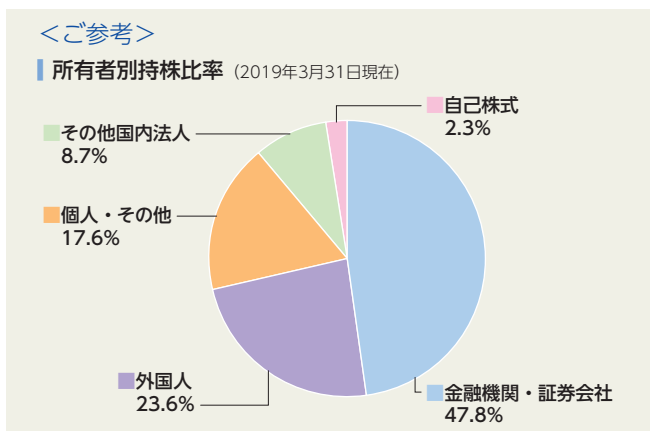
- (1) 発行可能株式総数 2,400,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 1,014,381,817株
 (うち自己株式) (23,369,691株)
 (3) 株主数 59,813名(前期末比 2,694名増)
 (4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	81,771千株	8.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	64,734千株	6.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	35,452千株	3.6%
株式会社三井住友銀行	31,668千株	3.2%
日本生命保険相互会社	25,658千株	2.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	23,063千株	2.3%
株式会社みずほ銀行	21,636千株	2.2%
王子グループ従業員持株会	19,419千株	2.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	17,303千株	1.7%
農林中央金庫	16,654千株	1.7%

- (注) 1. 当社は、自己株式を23,369千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式(23,369千株)を控除して計算しております。
 3. 千株未満は切り捨てて表示しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上や幅広い投資家層への投資機会の拡大を図るため、2018年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。



3 当社の役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役（地位、氏名、担当、重要な兼職の状況）

（2019年3月31日現在）

地位	氏名	担当、重要な兼職の状況
代表取締役会長※	進藤 清 貴	
代表取締役社長※	矢 嶋 進	グループCEO
代表取締役副社長※	渡 良 司	産業資材カンパニープレジデント兼生活消費財カンパニープレジデント、王子産業資材マネジメント株式会社代表取締役社長、王子ネピア株式会社代表取締役会長兼務、王子コンテナー株式会社取締役、王子マテリア株式会社取締役、森紙業株式会社取締役
代表取締役副社長※	淵 上 一 雄	機能材カンパニープレジデント、株式会社王子機能材事業推進センター代表取締役社長兼務、王子エフテックス株式会社取締役、王子イメージングメディア株式会社取締役
取 締 役※	青 山 秀 彦	印刷情報メディアカンパニープレジデント、王子製紙株式会社代表取締役社長兼務、王子物流株式会社管掌
取 締 役※	武 田 芳 明	コーポレートガバナンス本部長、王子マネジメントオフィス株式会社代表取締役社長兼務、王子ヒューマンサポート株式会社、王子ビジネスセンター株式会社、王子製紙管理（上海）有限公司管掌、江蘇王子製紙有限公司董事
取 締 役※	藤 原 省 二	機能材カンパニーバイスプレジデント、株式会社王子機能材事業推進センター専務取締役、王子エフテックス株式会社代表取締役社長兼務
取 締 役※	小 関 良 樹	産業資材カンパニーバイスプレジデント、王子産業資材マネジメント株式会社取締役副社長、王子マテリア株式会社代表取締役社長兼務、王子コンテナー株式会社取締役、森紙業株式会社取締役
取 締 役※	加 来 正 年	コーポレートガバナンス本部副本部長、イノベーション推進本部分掌、王子エンジニアリング株式会社代表取締役社長兼務
取 締 役※	木 坂 隆 一	コーポレートガバナンス本部副本部長、王子マネジメントオフィス株式会社専務取締役兼務、Oji Asia Management Sdn.Bhd.管掌
取 締 役※	鎌 田 和 彦	資源環境ビジネスカンパニープレジデント、王子グリーンリソース株式会社取締役、Pan Pac Forest Products Ltd.取締役会長
取 締 役※	磯 野 裕 之	王子オセアニアマネジメント株式会社代表取締役会長兼Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.取締役会長
取 締 役※	石 田 浩 一	印刷情報メディアカンパニーバイスプレジデント、王子製紙株式会社取締役副社長兼務、王子エンジニアリング株式会社取締役
取 締 役	奈 良 道 博	弁護士、セイコーエプソン株式会社社外取締役、日本特殊塗料株式会社社外取締役
取 締 役	寺 坂 信 昭	互助会保証株式会社代表取締役社長
監 査 役	緒 方 元 一	（常勤）王子コンテナー株式会社監査役、王子製袋株式会社監査役、王子マテリア株式会社監査役、森紙業株式会社監査役、王子製紙株式会社監査役、王子エンジニアリング株式会社監査役
監 査 役	山 下 富 弘	（常勤）王子エフテックス株式会社監査役、王子イメージングメディア株式会社監査役、王子グリーンリソース株式会社監査役、王子不動産株式会社監査役
監 査 役	桂 誠	
監 査 役	北 田 幹 直	弁護士、アスクル株式会社社外監査役、株式会社横河ブリッジホールディングス社外取締役、双日株式会社社外監査役
監 査 役	辺 見 紀 男	弁護士

- (注) 1. 取締役 奈良道博、寺坂信昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
なお、当社は、各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役 桂誠、北田幹直、辺見紀男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
なお、当社は、各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 2018年6月28日開催の第94回定時株主総会終結の時をもって、次のとおり取締役および監査役が異動しました。
就任 取締役 石田浩一
就任 監査役 辺見紀男
4. 2018年6月28日開催の監査役会の決議により、常勤の監査役を次のとおり選定しました。
監査役（常勤） 緒方元一
監査役（常勤） 山下富弘
5. 2019年3月31日付で、代表取締役会長 進藤清貴は、代表取締役会長を、代表取締役副社長 瀧上一雄は、代表取締役副社長を、それぞれ辞任により退任し取締役となりました。
6. 2019年4月1日付で、次のとおり新たに代表取締役会長、代表取締役社長が就任しました。
代表取締役会長 矢嶋 進
代表取締役社長 加来正年
7. 監査役 緒方元一は、当社入社以来財務経理部門を長く経験し、また当社子会社の財務経理部門の担当取締役も経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
8. ※印の取締役13名は、グループ経営委員を兼務します。
9. 2019年4月1日以降のグループ経営委員を兼務する取締役の担当は、次の「(2) グループ経営委員の状況」の表に記載のとおりです。
10. 当社は、定款の規定に基づき、社外取締役および監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

(2) グループ経営委員の状況

(2019年4月1日現在)

地位	氏名	担当
会長グループ経営委員 ※	矢嶋 進	
社長グループ経営委員 ※	加来 正年	グループCEO
副社長グループ経営委員 ※	渡 良司	産業資材カンパニープレジデント兼生活消費財カンパニープレジデント、王子産業資材マネジメント株式会社代表取締役社長、王子ネピア株式会社代表取締役会長兼務
専務グループ経営委員 ※	武田 芳明	コーポレートガバナンス本部長、王子マネジメントオフィス株式会社代表取締役社長兼務、王子ヒューマンサポート株式会社、王子ビジネスセンター株式会社、王子製紙管理(上海)有限公司、Oji Asia Management Sdn.Bhd.管掌
専務グループ経営委員 ※	藤原 省二	機能材カンパニープレジデント、株式会社王子機能材事業推進センター代表取締役社長兼務
専務グループ経営委員 ※	小関 良樹	産業資材カンパニーバイスプレジデント、王子産業資材マネジメント株式会社取締役副社長、王子マテリア株式会社代表取締役社長兼務、王子コンテナ株式会社分掌
専務グループ経営委員 ※	木坂 隆一	印刷情報メディアカンパニープレジデント、王子製紙株式会社代表取締役社長兼務、王子物流株式会社管掌
常務グループ経営委員 ※	鎌田 和彦	Celulose Nipo-Brasileira S.A.取締役社長
常務グループ経営委員 ※	磯野 裕之	王子オセアニアマネジメント株式会社代表取締役会長兼Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.取締役会長
常務グループ経営委員 ※	石田 浩一	コーポレートガバナンス本部副本部長、イノベーション推進本部管掌、王子エンジニアリング株式会社代表取締役社長兼務
専務グループ経営委員	横山 勝	イノベーション推進本部長
専務グループ経営委員	伏野 裕	王子産業資材マネジメント株式会社専務取締役兼王子コンテナ株式会社代表取締役社長
専務グループ経営委員	譚 迪倫	Oji Asia Packaging Sdn.Bhd.取締役社長兼Oji Asia Management Sdn.Bhd.取締役社長
常務グループ経営委員	進藤 富三雄	資源環境ビジネスカンパニープレジデント、王子グリーンリソース株式会社代表取締役社長兼務
常務グループ経営委員	富田 淳一	コーポレートガバナンス本部副本部長、王子マネジメントオフィス株式会社専務取締役兼務

地位	氏名	担当
グループ経営委員	鷲海雅宣	王子オセアニアマネジメント株式会社専務取締役兼Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd. 専務取締役
グループ経営委員	伊林尚	株式会社王子機能材事業推進センター常務取締役兼王子イメージングメディア株式会社代表取締役社長
グループ経営委員	北村正	王子産業資材マネジメント株式会社常務取締役兼森紙業株式会社代表取締役社長
グループ経営委員	河辺安曇	資源環境ビジネスカンパニーバイスプレジデント、王子エコマテリアル株式会社代表取締役社長兼務
グループ経営委員	青木茂樹	株式会社王子機能材事業推進センター常務取締役兼王子エフテックス株式会社代表取締役社長
グループ経営委員	長谷部明夫	王子産業資材マネジメント株式会社常務取締役

(注) ※印のグループ経営委員10名は、取締役を兼務します。

(3) 当期に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	固定報酬	業績連動報酬		合計
			賞与	株式報酬	
取締役	15名	337百万円	251百万円	194百万円	782百万円
(うち社外取締役)	(2名)	(30百万円)	(-)	(-)	(30百万円)
監査役	5名	90百万円	-	-	90百万円
(うち社外監査役)	(3名)	(36百万円)	(-)	(-)	(36百万円)
合計	20名	427百万円	251百万円	194百万円	873百万円

(注) 1. 取締役の報酬等は①固定報酬である基本報酬、②賞与（短期的な業績に応じた報酬）、③株式報酬（中長期的な企業価値向上を反映する報酬）によって構成されております。なお、社外取締役は基本報酬のみとしております。

2. 上記1.①と②にかかる取締役の報酬等の限度額は年額700百万円であります（2016年6月29日第92回定時株主総会決議）。

3. 上記1.③にかかる取締役（社外取締役を除く）の報酬等は上記2.とは別枠で、取締役（社外取締役を除く）に対し業績連動型株式報酬制度を導入しております（2016年6月29日第92回定時株主総会決議）。

同制度により、各取締役（社外取締役を除く）の役別基礎ポイントを合計した数に、業績連動支給率を乗じた数をもって事業年度の付与ポイント数とし、事業年度末時点において取締役（社外取締役を除く）の地位にあった者に対して当社定時株主総会日にポイントを付与しております。なお、同制度により当社が取締役（社外取締役を除く）に付与するポイントの総数は1事業年度当たり57万ポイント（通常1ポイント=当社株式1株）を上限としております。

4. 監査役の報酬等の限度額は年額97百万円であります（2006年6月29日第82回定時株主総会決議）。

5. 各取締役の報酬等の額は報酬委員会の答申を受けて取締役会で決定しております。また、各監査役の報酬等の額は監査役の協議により決定しております。

6. 当期末現在の人員は取締役15名、監査役5名であります。

7. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

(2019年3月31日現在)

区分	氏名	兼職状況
社外取締役	奈良道博	弁護士、セイコーエプソン株式会社社外取締役、日本特殊塗料株式会社社外取締役
社外取締役	寺坂信昭	互助会保証株式会社代表取締役社長
社外監査役	北田幹直	弁護士、アスフル株式会社社外監査役、株式会社横河ブリッジホールディングス社外取締役、双日株式会社社外監査役
社外監査役	辺見紀男	弁護士

(注) 上記の重要な兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

② 当期における主な活動状況

区分	氏名	取締役会出席状況	監査役会出席状況	発言状況
社外取締役	奈良道博	15回中14回 (93.3%)	—	弁護士としての専門的見地から、豊富な経験と高い見識に基づいた発言を行っています。
社外取締役	寺坂信昭	15回中15回 (100%)	—	行政官としての豊富な経験と幅広い見識に基づいた発言を行っています。
社外監査役	桂 誠	15回中15回 (100%)	16回中15回 (93.8%)	外交官としての豊富な経験と幅広い見識に基づいた発言を行っています。
社外監査役	北田幹直	15回中15回 (100%)	16回中16回 (100%)	検察官、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識に基づいた発言を行っています。
社外監査役	辺見紀男 (2018年6月28日就任)	11回中10回 (90.9%)	11回中11回 (100%)	弁護士としての専門的見地から、豊富な経験と高い見識に基づいた発言を行っています。

(注) 出席状況については、監査役 辺見紀男氏は、2018年6月28日の就任後に開催された取締役会および監査役会のみを対象としております。

4 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(2) 当期に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	支払額
当社の会計監査人としての報酬等の額	89百万円
当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	253百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておりませんので、上記の支払額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めて記載しております。
2. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、前事業年度の監査計画と実績の比較、監査時間および報酬額の推移等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項および同条第2項に基づき同意しております。
3. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、PwCあらた有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である社債の発行にかかるコンフォート・レターの作成業務を委託し、対価を支払っております。

(4) 重要な子会社のうち他の監査法人の監査を受けている子会社

当社の重要な子会社のうち、森紙業株式会社、江蘇王子製紙有限公司、Oji Fibre Solutions (NZ) Ltd.、Oji Papéis Especiais Ltda.、Pan Pac Forest Products Ltd.、Celulose Nipo-Brasileira S.A.、Kanzaki Specialty Papers Inc.、KANZAN Spezialpapiere GmbH、Oji Paper (Thailand) Ltd.、GSPP Holdings Sdn. Bhd.、Harta Packaging Industries Sdn. Bhd.は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が適切に職務を遂行することが困難と判断される等の場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。

連結計算書類

連結貸借対照表

単位：百万円（単位未満切り捨て）

科目	第95期 (2019年3月31日現在)	第94期(ご参考) (2018年3月31日現在)	科目	第95期 (2019年3月31日現在)	第94期(ご参考) (2018年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	673,465	625,056	流動負債	576,369	537,231
現金及び預金	78,756	50,357	支払手形及び買掛金	253,929	248,490
受取手形及び売掛金	334,852	325,373	短期借入金	193,175	153,911
有価証券	9,471	12,406	コマーシャル・ペーパー	3,000	1,000
商品及び製品	101,940	96,658	1年内償還予定社債	20,000	40,000
仕掛品	20,094	19,502	未払金	16,705	16,062
原材料及び貯蔵品	94,758	86,994	未払費用	48,912	49,560
短期貸付金	6,294	3,504	未払法人税等	17,941	9,320
未収入金	14,531	19,877	その他	22,705	18,887
その他	14,603	11,894	固定負債	559,593	613,509
貸倒引当金	△1,838	△1,511	社債	70,000	60,000
固定資産	1,277,904	1,335,696	長期借入金	334,402	392,511
(有形固定資産)	(984,759)	(1,056,644)	繰延税金負債	62,486	67,182
建物及び構築物	188,861	204,777	再評価に係る繰延税金負債	7,806	7,828
機械装置及び運搬具	318,702	366,700	退職給付に係る負債	52,874	51,422
工具、器具及び備品	4,914	5,313	長期預り金	7,728	7,929
土地	235,975	235,846	その他	24,295	26,635
林地	110,882	112,590	負債合計	1,135,963	1,150,741
植林立木	89,719	93,238	純資産の部		
リース資産	2,296	2,788	株主資本	613,625	579,303
建設仮勘定	33,404	35,389	資本金	103,880	103,880
(無形固定資産)	(16,586)	(21,290)	資本剰余金	110,474	112,086
のれん	6,682	9,664	利益剰余金	413,023	377,801
その他	9,903	11,626	自己株式	△13,753	△14,465
(投資その他の資産)	(276,558)	(257,762)	その他の包括利益累計額	63,767	94,338
投資有価証券	186,287	162,336	その他有価証券評価差額金	32,981	39,287
長期貸付金	7,398	7,855	繰延ヘッジ損益	317	△170
長期前払費用	21,336	21,333	土地再評価差額金	5,816	5,835
退職給付に係る資産	37,115	51,614	為替換算調整勘定	13,223	31,973
繰延税金資産	10,732	2,820	退職給付に係る調整累計額	11,428	17,412
その他	14,806	13,261	新株予約権	222	246
貸倒引当金	△1,119	△1,460	非支配株主持分	137,790	136,122
資産合計	1,951,369	1,960,753	純資産合計	815,406	810,011
			負債・純資産合計	1,951,369	1,960,753

連結損益計算書

単位：百万円（単位未満切り捨て）

科 目	第95期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第94期(ご参考) (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売上高	1,550,991	1,485,895
売上原価	1,175,093	1,144,157
売上総利益	375,897	341,737
販売費及び一般管理費	265,685	270,955
営業利益	110,212	70,781
営業外収益	27,596	10,896
受取利息及び配当金	5,468	4,251
持分法による投資利益	12,593	521
雑収入金	9,535	6,123
営業外費用	19,439	15,719
支払利息	6,419	6,924
為替差損	4,046	607
雑損失金	8,973	8,187
経常利益	118,370	65,958
特別利益	15,492	7,657
退職給付信託返還益	11,224	—
投資有価証券売却益	2,091	912
退職給付制度改定益	—	1,305
その他	2,175	5,439
特別損失	43,065	8,616
減損損失	34,141	2,364
その他	8,923	6,251
税金等調整前当期純利益	90,797	64,999
法人税、住民税及び事業税	31,227	17,794
法人税等調整額	△6,560	3,836
当期純利益	66,130	43,368
非支配株主に帰属する当期純利益	14,152	7,145
親会社株主に帰属する当期純利益	51,977	36,222

計算書類

貸借対照表

単位：百万円（単位未満切り捨て）

科目	第95期 (2019年3月31日現在)	第94期(ご参考) (2018年3月31日現在)	科目	第95期 (2019年3月31日現在)	第94期(ご参考) (2018年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	306,049	382,927	流動負債	282,002	311,144
現金及び預金	4,161	2,965	短期借入金	240,560	243,014
営業未収入金	183	188	コマーシャル・ペーパー	3,000	1,000
販売用不動産	—	14	1年内償還予定の社債	20,000	40,000
短期貸付金	293,870	373,193	未払金	13,027	22,824
未収入金	9,648	7,758	未払費用	2,809	2,444
その他	129	147	未払法人税等	1,276	555
貸倒引当金	△1,943	△1,340	その他	1,328	1,305
固定資産	747,059	755,967	固定負債	401,388	454,019
(有形固定資産)	(99,761)	(100,309)	社債	70,000	60,000
建物	17,338	17,938	長期借入金	320,070	380,373
構築物	266	298	繰延税金負債	2,342	4,100
機械及び装置	329	151	退職給付引当金	2,092	2,497
車両運搬具	0	0	長期預り金	4,373	4,626
工具、器具及び備品	911	928	その他	2,509	2,421
土地	42,640	42,766	負債合計	683,390	765,163
林地	15,642	15,642	純資産の部		
植林立木	22,288	22,299	株主資本	344,126	344,373
リース資産	10	1	(資本金)	(103,880)	(103,880)
建設仮勘定	334	283	(資本剰余金)	(108,640)	(108,640)
(無形固定資産)	(69)	(71)	資本準備金	108,640	108,640
ソフトウェア	10	10	(利益剰余金)	(145,618)	(145,857)
その他	58	61	利益準備金	24,646	24,646
(投資その他の資産)	(647,229)	(655,586)	その他利益剰余金		
投資有価証券	73,246	80,699	固定資産圧縮積立金	15,172	15,468
関係会社株式	557,249	531,617	海外投資等損失準備金	—	17
出資金	2	2	別途積立金	101,729	101,729
関係会社出資金	8,717	7,156	繰越利益剰余金	4,069	3,995
長期貸付金	6,516	34,409	(自己株式)	(△14,013)	(△14,005)
長期前払費用	906	1,111	評価・換算差額等	25,369	29,111
その他	607	608	その他有価証券評価差額金	25,682	29,449
貸倒引当金	△16	△19	繰延ヘッジ損益	△312	△338
資産合計	1,053,109	1,138,895	新株予約権	222	246
			純資産合計	369,718	373,731
			負債・純資産合計	1,053,109	1,138,895

損益計算書

単位：百万円（単位未満切り捨て）

科 目	第95期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	第94期(ご参考) (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業収益	30,991	27,961
営業費用		
一般管理費	13,741	15,764
その他	2,351	2,254
営業利益	14,898	9,943
営業外収益	6,524	8,254
受取利息及び配当金	4,898	6,021
ブランド維持収入	1,403	1,432
雑収入金	222	800
営業外費用	7,268	6,924
支払利息	3,940	4,427
為替差損	43	196
ブランド維持経費	1,683	1,417
雑損失金	1,600	882
経常利益	14,154	11,272
特別利益	1,253	3,996
投資有価証券売却益	1,231	185
その他	22	3,811
特別損失	4,095	623
関係会社株式評価損	2,493	97
関係会社株式売却損	748	1
投資有価証券売却損	505	0
投資有価証券評価損	—	496
その他	347	28
税引前当期純利益	11,312	14,645
法人税、住民税及び事業税	742	1,835
法人税等調整額	△108	226
当期純利益	10,678	12,584

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

王子ホールディングス株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴 司 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸 田 栄 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 天 野 祐一郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、王子ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

王子ホールディングス株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴 司 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 戸 田 栄 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 天 野 祐一郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、王子ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第95期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会監査報告書謄本

監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第95期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けるとともに、子会社の主要事業所等において業務および財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告の一部であり、法令および定款の規定に基づき当社ホームページに掲載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視および検証いたしました。
 - ③ 上記②と同様に当社ホームページに掲載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針および同号口の各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2019年5月10日

王子ホールディングス株式会社 監査役会

監査役(常勤)	緒方元一 ㊟
監査役(常勤)	山下富弘 ㊟
監査役	桂誠 ㊟
監査役	北田幹直 ㊟
監査役	辺見紀男 ㊟

(注) 監査役 桂 誠、北田幹直、辺見紀男は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
■ 定時株主総会	毎年6月	
■ 基準日	定時株主総会の議決権	毎年3月31日
	期末配当	毎年3月31日
	中間配当	毎年9月30日
■ 公告方法	電子公告 電子公告の当社ホームページアドレス https://www.ojiholdings.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して公告します。	
■ 単元株式数	100株	
■ 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関郵便物送付先	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)	

■ 配当金のお支払いについて

第95期の期末配当金（1株につき6円）につきましては、同封の「期末配当金領収証」により、払渡しの期間（2019年6月5日から2019年7月31日まで）内に、ゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局でお受け取りください。

また、配当金の口座振込をご指定の方には「期末配当金計算書」および「お振込先について」を、株数数比例配分方式をご指定の方には「期末配当金計算書」および「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたので、ご確認ください。

なお、期末配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、「期末配当金計算書」を同封させていただいております。

■ 配当金のお受け取り方法について

確実に配当金をお受け取りいただくために、振込みによる配当金のお受け取りをお勧めします。株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受け取りや、証券会社の口座でも配当金のお受け取りが可能となっております。

詳しくはお取引の証券会社にお問い合わせください。

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

- ▶ 証券会社でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
- ▶ 特別口座に記録されている株式をお持ちの株主様
証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
なお、特別口座に記録されている株式は、特別口座のままでは市場で売買することはできませんので、証券会社の口座へ振り替えられることをお勧めします。

■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 定時株主総会決議ご通知について

定時株主総会決議ご通知は下記の当社ホームページに掲載しております。

■ マイナンバー制度について

- ▶ 株式関係業務におけるマイナンバーの利用
市区町村から通知された株主様のマイナンバーは、法令に定められたとおり、配当金に関する支払調書、単元未満株式の買取請求等の株式の譲渡取引に関する支払調書等に記載し、税務署へ提出いたします。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。
お届けがお済でない株主様はお取引の証券会社等へお届けください。
- ▶ マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先
証券会社でお取引をされている株主様
株主様の口座のある証券会社にお問い合わせください。
特別口座に記録されている株式をお持ちの株主様
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部（フリーダイヤル 0120-782-031）にお問い合わせください。

当社ホームページ

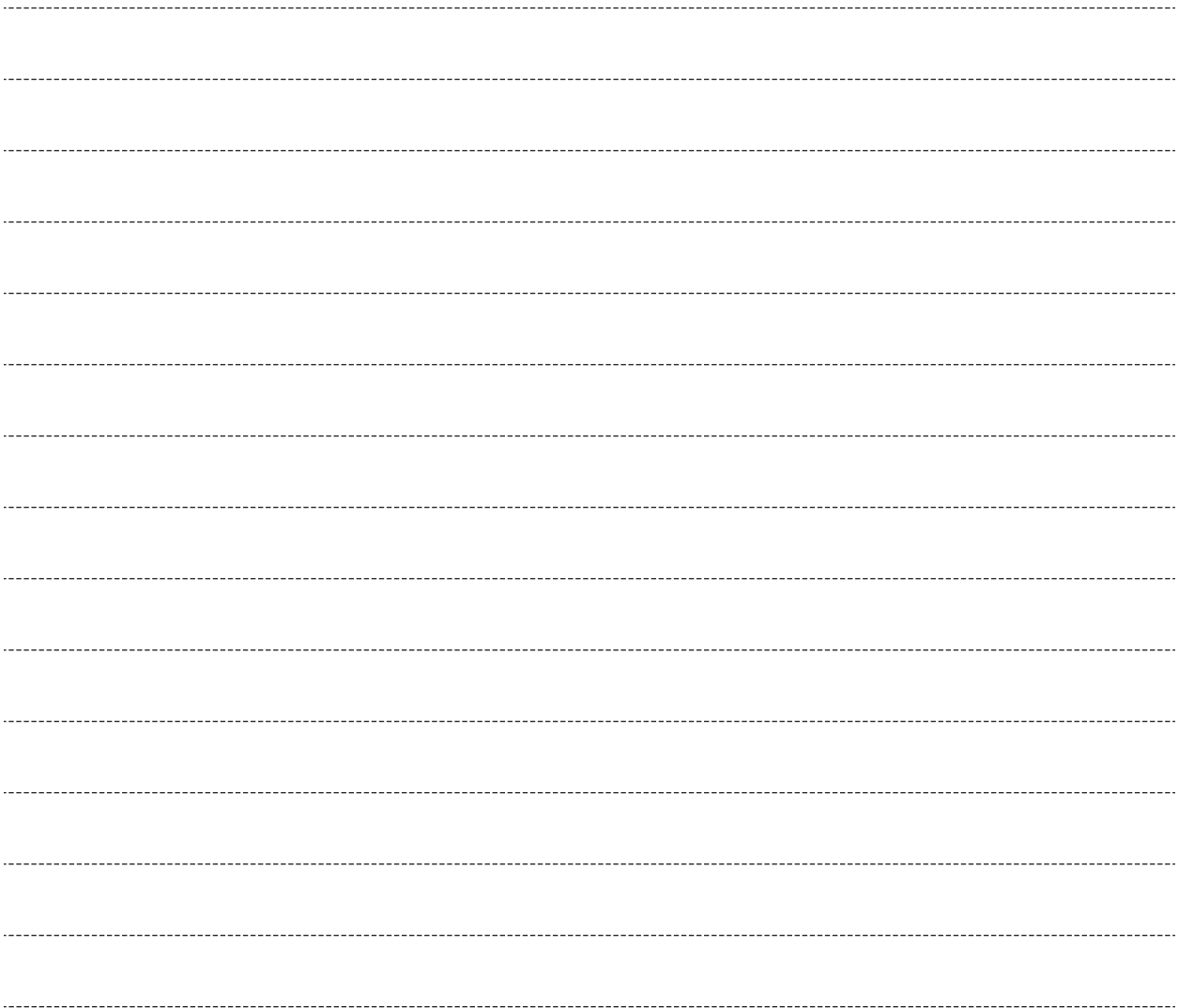
<https://www.ojiholdings.co.jp/>

A series of horizontal dashed lines for writing notes.

A series of 15 horizontal dashed lines for writing.

A series of 15 horizontal dashed lines for writing.

A series of horizontal dashed lines for writing notes.



株主総会会場ご案内図

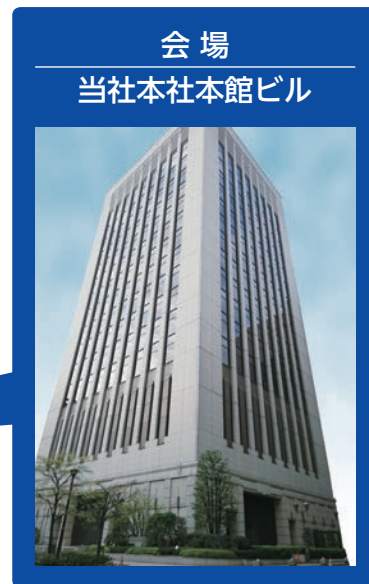
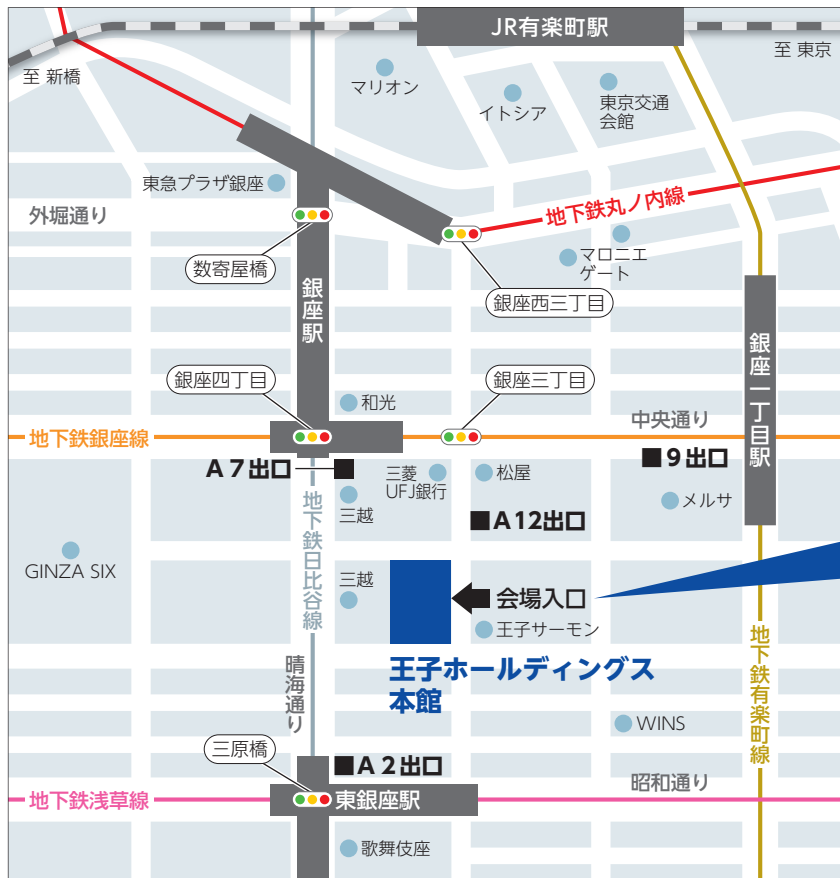
※開催場所が前年と異なりますので、ご注意ください。
 ※お土産のご用意はございません。

日時

2019年6月27日（木曜日）
 午前10時（受付開始 午前9時）

会場

当社本社本館ビル
 東京都中央区銀座四丁目7番5号 電話 03-3563-1111(代)



交通のご案内	J R	有楽町駅	中央口より 徒歩7分
	地下鉄	銀座駅 (●銀座線、●丸ノ内線、●日比谷線)	A12出口より 徒歩1分
		東銀座駅 (●浅草線、●日比谷線)	A7出口より 徒歩2分
		銀座一丁目駅 (●有楽町線)	A2出口より 徒歩2分
		9出口より 徒歩5分	

※駐車場の用意はございません。公共の交通機関をご利用ください。
 ※当日は、当社の役員および係員の服装につきましては、クールビズにてご対応させていただきますので、ご了承ください。

